



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日  
東

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所  
コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 浩治  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 半谷 勝二 (TEL) 0467-75-1125  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	222,537	△6.5	15,888	△3.0	15,649	△2.9	9,017	5.5
28年3月期	237,992	10.8	16,373	40.5	16,116	37.0	8,543	30.0
(注) 包括利益	29年3月期		8,113百万円(12.1%)		28年3月期		7,236百万円(△45.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	236.29	235.15	17.8	11.6	7.1
28年3月期	224.63	222.93	19.0	12.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 348百万円 28年3月期 244百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	136,655	61,041	39.2	1,398.75
28年3月期	133,501	55,102	35.7	1,251.06

(参考) 自己資本 29年3月期 53,603百万円 28年3月期 47,623百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	20,115	△11,026	△8,877	14,285
28年3月期	26,520	△12,411	△5,551	15,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	989	11.6	2.2
29年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	1,223	13.5	2.4
30年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		17.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	223,000	0.2	13,500	△15.0	13,200	△15.7	7,400	△17.9	193.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	39,511,728株	28年3月期	39,511,728株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,189,386株	28年3月期	1,445,330株
③ 期中平均株式数	29年3月期	38,161,900株	28年3月期	38,033,898株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	75,845	9.2	△2,922	—	2,837	197.3	3,252	318.7
28年3月期	69,428	1.6	△3,113	—	954	△49.9	776	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	85.22		84.81					
28年3月期	20.42		20.27					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	70,621	22,921	32.3	595.89
28年3月期	64,801	20,101	30.8	524.93

(参考) 自己資本 29年3月期 22,835百万円 28年3月期 19,982百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、「添付資料 4 ページ (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では好調な雇用情勢を背景として緩やかな景気拡大が続きました。中国では公共投資の拡大に支えられ景気は持ち直しの動きがみられました。欧州においては英国のEU離脱決定、テロ事件などの政治リスクに対する警戒感の高まりはあるものの景気は緩やかに回復しました。

我が国経済においては、企業収益の回復や雇用環境の改善により個人消費においても緩やかに持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの関連する自動車業界では、米国市場では堅調な雇用環境により、大型車等を中心に新車販売が堅調に推移し、新車販売台数は過去最高となりました。中国においても市場の拡大が継続しており、自動車生産・販売台数がともに過去最高水準になりました。欧州市場でも乗用車の販売が堅調に推移しております。国内市場では軽自動車の販売の低迷はありますが、乗用車においては堅調な動きを維持しております。

このような経営環境の中で、当社グループではグローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、品質の確保、生産性向上と原価低減活動の推進、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む事業展開を積極的に進めており、当連結会計年度においては、中国における顧客への対応と今後の更なる事業拡大を図る為、中国湖北省武漢市に東風河西（武漢）頂飾系統有限公司を新規設立いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は同期間における為替が前期比で大幅な円高となったこともあり、2,225億37百万円（前連結会計年度比6.5%減）、営業利益は158億88百万円（前連結会計年度比3.0%減）、経常利益は156億49百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりましたが、税金費用の減少等により親会社株主に帰属する当期純利益は90億17百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

主要得意先の堅調な販売を受けて、売上高は676億89百万円（前連結会計年度比11.3%増）となり、セグメント利益は23億66百万円（前連結会計年度比54.9%増）となりました。

#### ②北米

一部車種の生産終了に伴う車種構成の変化や円高による為替影響を受けて、売上高は1,017億1百万円（前連結会計年度比15.7%減）、セグメント利益は58億89百万円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。

#### ③欧州

主要得意先の新車立ち上げ効果を上回る円高による為替影響を受けて、売上高は147億26百万円（前連結会計年度比11.2%減）となり、セグメント利益は13億2百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

#### ④アジア

一部得意先の減産と円高による為替影響により、売上高は384億20百万円（前連結会計年度比3.7%減）となり、セグメント利益は67億14百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

なお、個別業績につきましては、当会計年度の売上高は758億45百万円（前会計年度比9.2%増）、営業損失は29億22百万円（前会計年度は31億13百万円の営業損失）、受取配当金の増加等により経常利益は28億37百万円（前会計年度比197.3%増）、当期純利益は32億52百万円（前会計年度比318.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億54百万円増加し、1,366億55百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金13億7百万円、有形固定資産11億62百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ27億84百万円減少し、756億13百万円となりました。主な減少は、長期借入金31億30百万円、短期借入金22億74百万円であり、主な増加は、リース債務（流動負債及び固定負債）17億47百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ59億38百万円増加し、610億41百万円となりました。主な増加は、利益剰余金79億12百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定32億38百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、142億85百万円（前連結会計年度末比11億17百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益152億92百万円、減価償却費97億87百万円等による資金の増加がありましたが、法人税等の支払額59億69百万円、売上債権の増加26億円等により、201億15百万円（前連結会計年度比64億4百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得129億41百万円等により、△110億26百万円（前連結会計年度比13億84百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入53億78百万円、長期借入金の返済による支出86億10百万円、リース債務の返済による支出19億47百万円、短期借入金の減少15億円等により△88億77百万円（前連結会計年度比33億25百万円の支出増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	27.0	30.3	33.1	35.7	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	23.5	28.9	33.2	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	317.2	303.2	170.1	114.9	133.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.8	22.0	36.5	53.2	52.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、国内においては雇用・所得環境の改善が続く中で景気が緩やかに回復していくことが予想されます。世界経済は引き続き緩やかな成長が続くと見られていますが、テロ等を含む世界レベルでの地政学的リスクが懸念されており、当社グループの関連する自動車業界におきましては、ローカルメーカーの台頭により競争が激化することが予想され、当社においては北米地域における一部車種の生産終了に伴う車種構成の変化等もあり、当面、厳しい経営環境が続くものと推測されます。

このような経営環境の中、当社グループとしては引き続き一丸となって、経営目標の達成に向けた諸施策の具体化と経営基盤の強化に努めてまいります。新興国等での事業拡大を図るとともに、海外拠点等での円滑な新車投入対応、収益力増強のための生産性向上と原価低減活動をグループ総力を挙げて推進してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想を以下の通り見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル110円を想定しております。

(連結業績予想)

売上高	2,230億円	(対前期比	0.2%増)
営業利益	135億円	(対前期比	15.0%減)
経常利益	132億円	(対前期比	15.7%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	74億円	(対前期比	17.9%減)

※上記予想は本資料の発表日現在において、当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因により、予測数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、慎重に判断を行ってまいります。適用時期については未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,403	15,928
受取手形及び売掛金	27,096	28,403
製品	865	830
仕掛品	7,925	7,896
原材料及び貯蔵品	5,616	5,098
繰延税金資産	2,152	2,329
その他	4,112	4,509
貸倒引当金	△124	△89
流動資産合計	63,047	64,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,800	41,098
減価償却累計額	△19,895	△20,488
減損損失累計額	△575	△595
建物及び構築物（純額）	18,329	20,014
機械装置及び運搬具	64,556	63,840
減価償却累計額	△43,804	△44,358
減損損失累計額	△324	△596
機械装置及び運搬具（純額）	20,427	18,885
工具、器具及び備品	27,903	28,844
減価償却累計額	△22,602	△22,423
減損損失累計額	△35	△53
工具、器具及び備品（純額）	5,265	6,366
土地	6,810	7,177
建設仮勘定	8,046	7,596
有形固定資産合計	58,878	60,040
無形固定資産		
のれん	1,233	834
ソフトウェア	853	879
その他	0	0
無形固定資産合計	2,087	1,714
投資その他の資産		
投資有価証券	7,401	8,013
長期貸付金	161	142
繰延税金資産	879	597
その他	1,053	1,247
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	9,487	9,993
固定資産合計	70,453	71,749
資産合計	133,501	136,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,693	25,469
短期借入金	11,007	8,732
リース債務	879	1,907
未払金	2,475	3,137
未払法人税等	1,797	1,164
賞与引当金	1,759	1,995
その他	9,174	9,693
流動負債合計	51,787	52,100
固定負債		
長期借入金	18,398	15,268
リース債務	175	894
繰延税金負債	3,986	4,142
退職給付に係る負債	3,611	2,539
その他	438	668
固定負債合計	26,611	23,513
負債合計	78,398	75,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,339	5,477
利益剰余金	34,516	42,428
自己株式	△610	△502
株主資本合計	45,067	53,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,208	2,669
為替換算調整勘定	1,408	△1,829
退職給付に係る調整累計額	△1,061	△462
その他の包括利益累計額合計	2,555	378
新株予約権	119	85
非支配株主持分	7,360	7,352
純資産合計	55,102	61,041
負債純資産合計	133,501	136,655

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	237,992	222,537
売上原価	205,360	189,889
売上総利益	32,631	32,648
販売費及び一般管理費	16,257	16,760
営業利益	16,373	15,888
営業外収益		
受取利息	162	183
受取配当金	103	123
持分法による投資利益	244	348
補助金収入	61	45
雑収入	163	361
営業外収益合計	736	1,062
営業外費用		
支払利息	466	380
為替差損	330	886
貸倒引当金繰入額	124	—
雑支出	71	34
営業外費用合計	993	1,301
経常利益	16,116	15,649
特別利益		
固定資産売却益	12	30
受取保険金	390	—
その他	3	—
特別利益合計	407	30
特別損失		
固定資産売却損	38	0
固定資産除却損	28	28
減損損失	584	357
災害による損失	217	—
その他	—	1
特別損失合計	869	388
税金等調整前当期純利益	15,654	15,292
法人税、住民税及び事業税	4,727	4,644
過年度法人税等	69	0
法人税等調整額	525	△199
法人税等合計	5,321	4,445
当期純利益	10,333	10,847
非支配株主に帰属する当期純利益	1,789	1,829
親会社株主に帰属する当期純利益	8,543	9,017

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,333	10,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295	461
為替換算調整勘定	△1,783	△3,571
退職給付に係る調整額	△906	599
持分法適用会社に対する持分相当額	△111	△222
その他の包括利益合計	△3,096	△2,733
包括利益	7,236	8,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,912	6,839
非支配株主に係る包括利益	1,324	1,274

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,297	26,809	△655	37,271
当期変動額					
剰余金の配当			△835		△835
親会社株主に帰属する当期純利益			8,543		8,543
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		42		45	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	42	7,707	45	7,795
当期末残高	5,821	5,339	34,516	△610	45,067

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,504	2,838	△155	5,187	78	6,854	49,392
当期変動額							
剰余金の配当							△835
親会社株主に帰属する当期純利益							8,543
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△295	△1,429	△906	△2,631	40	505	△2,085
当期変動額合計	△295	△1,429	△906	△2,631	40	505	5,710
当期末残高	2,208	1,408	△1,061	2,555	119	7,360	55,102

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,339	34,516	△610	45,067
当期変動額					
剰余金の配当			△1,104		△1,104
親会社株主に帰属する当期純利益			9,017		9,017
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		137		108	245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	137	7,912	108	8,157
当期末残高	5,821	5,477	42,428	△502	53,225

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,208	1,408	△1,061	2,555	119	7,360	55,102
当期変動額							
剰余金の配当							△1,104
親会社株主に帰属する当期純利益							9,017
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	461	△3,238	599	△2,177	△33	△7	△2,219
当期変動額合計	461	△3,238	599	△2,177	△33	△7	5,938
当期末残高	2,669	△1,829	△462	378	85	7,352	61,041

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,654	15,292
減価償却費	9,743	9,787
減損損失	584	357
のれん償却額	196	156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	652	251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△756	△264
受取利息及び受取配当金	△266	△306
支払利息	466	380
持分法による投資損益 (△は益)	△244	△348
固定資産売却損益 (△は益)	25	△29
固定資産除却損	28	28
災害損失	217	—
受取保険金	△390	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,779	△2,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,375	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,088	1,317
前受金の増減額 (△は減少)	△530	1,708
未払金の増減額 (△は減少)	96	272
未払費用の増減額 (△は減少)	893	△595
未払消費税等の増減額 (△は減少)	108	△312
その他	773	639
小計	31,361	25,673
利息及び配当金の受取額	263	631
利息の支払額	△498	△383
保険金の受取額	184	164
法人税等の支払額	△4,791	△5,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,520	20,115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,865	△12,941
有形固定資産の売却による収入	770	3,785
無形固定資産の取得による支出	△385	△289
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
定期預金の預入による支出	—	△1,608
関係会社株式の取得による支出	△74	△17
貸付けによる支出	△145	△161
貸付金の回収による収入	297	183
その他	△1	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,411	△11,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,073	△1,500
長期借入れによる収入	9,182	5,378
長期借入金の返済による支出	△10,586	△8,610
リース債務の返済による支出	△1,485	△1,947
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	65	189
配当金の支払額	△835	△1,104
非支配株主への配当金の支払額	△818	△1,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,551	△8,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△591	△1,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,966	△1,117
現金及び現金同等物の期首残高	7,436	15,403
現金及び現金同等物の期末残高	15,403	14,285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（英国）、アジア（主に中国）の各地域をKASAI NORTH AMERICA INC.（米国）、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.（メキシコ）、KASAI UK LTD（英国）、広州河西汽車内飾件街（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	60,810	120,683	16,586	39,911	237,992	—	237,992
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,693	28	—	1,160	9,881	△9,881	—
計	69,503	120,711	16,586	41,071	247,873	△9,881	237,992
セグメント利益	1,527	6,938	1,343	6,916	16,726	△352	16,373
セグメント資産	48,142	46,865	9,152	32,046	136,206	△2,705	133,501
その他の項目							
減価償却費	3,390	4,604	492	1,283	9,771	△28	9,743
のれんの償却額	—	—	196	—	196	—	196
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,881	4,059	839	2,397	13,178	—	13,178

(注) 1 セグメント利益の調整額△352百万円は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額△2,705百万円は、セグメント間取引消去であります。  
減価償却費の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、294百万円の減損損失を計上しております。

「アジア」セグメントにおいて、290百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	67,689	101,701	14,726	38,420	222,537	—	222,537
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,223	1	—	471	8,696	△8,696	—
計	75,912	101,703	14,726	38,892	231,234	△8,696	222,537
セグメント利益	2,366	5,889	1,302	6,714	16,272	△383	15,888
セグメント資産	54,624	45,071	7,233	32,719	139,649	△2,994	136,655
その他の項目							
減価償却費	3,967	4,191	531	1,133	9,823	△36	9,787
のれんの償却額	—	—	156	—	156	—	156
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	7,600	4,458	664	1,634	14,358	—	14,358

- (注) 1 セグメント利益の調整額△383百万円は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額△2,994百万円は、セグメント間取引消去であります。  
減価償却費の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。
- 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
「日本」セグメントにおいて、332百万円の減損損失を計上しております。  
「アジア」セグメントにおいて、24百万円の減損損失を計上しております。  
(のれんの金額の重要な変動)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,251円06銭	1,398円75銭
1株当たり当期純利益金額	224円63銭	236円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	222円93銭	235円15銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,543	9,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,543	9,017
普通株式の期中平均株式数(株)	38,033,898	38,161,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	290,594	185,210
(うち新株予約権(株))	(290,594)	(185,210)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,102	61,041
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,479	7,438
(うち新株予約権(百万円))	(119)	(85)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,360)	(7,352)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,623	53,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,066,398	38,322,342

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。